

平成30年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

平成30年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「－」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、平成29年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → (外部評価 →) 最終判断

平成30年度事務事業行政評価実施事業一覧表

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
1	職員研修事業	総務課	A	B	B	A	B	B	673	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
2	職員福利厚生事業	総務課	A	A	A	A	B	B	5,038	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
3	総務管理一般事務	総務課	-	-	-	-	-	-	3,403	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
4	文書取扱事業	総務課	A	A	A	B	A	B	2,359	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
5	法規管理事業	総務課	-	-	-	A	A	A	5,207	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
6	自衛官募集事務	総務課	-	-	-	-	-	-	96	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
7	広報区長会事業	総務課	A	A	A	A	A	A	19,811	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
8	広報紙発行事業	総務課	A	A	A	S	A	A	6,083	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
9	地域活力創造事業費	総務課	C	C	C	B	C	C	7,154	0.45	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊1項のとお	さらに重点化
10	参画協働推進事業	総務課	A	A	B	A	A	A	4,173	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
11	集会所改修等事業	総務課	B	A	B	A	A	B	1,291	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
12	女性政策事業	総務課	A	B	B	A	B	B	135	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
13	住民自治推進事業	総務課	A	B	B	A	B	B	250	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
14	行政相談業務事業	総務課	-	-	-	-	-	-	36	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
15	企画調整事業	総務課	-	-	-	-	-	-	845	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
16	交流促進事業	総務課	A	B	B	B	A	B	5,000	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
17	電子計算処理運営事業	総務課	S	A	A	S	S	A	78,155	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
18	情報化推進事業	総務課	A	A	A	S	A	A	47,453	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
19	地域振興計画事業	総務課	-	-	-	-	-	-	97	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
20	統計調査事務	総務課	-	-	-	-	-	-	89	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
21	学校基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	9	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
22	工業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	173	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
23	国勢調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	6	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
24	住宅・土地統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	3,624	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
25	経済センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	14	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
26	漁業センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	496	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
27	農林業センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	5	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
28	その他統計事務	総務課	-	-	-	-	-	-	20	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
29	予算編成事務	財政課	-	-	-	-	-	-	1,078	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
30	起債管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	398	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
31	普通財産管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	449	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
32	地方公会計整備事業	財政課	-	-	-	-	-	-	3,938	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
33	ふるさと納税事業	財政課	S	S	S	S	S	S	13,541	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
34	一般会計地方債元金償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	1,471,772	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
35	一般会計地方債利子償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	169,829	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
36	土地取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	3,629	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
37	建物取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
38	一般会計予備費	財政課	-	-	-	-	-	-	7,796	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
39	契約事務	財政課	-	-	-	-	-	-	3,847	1.75	事業継続と判断する。		現状のまま継続
40	物品管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	233	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
41	公用車管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	9,682	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
42	財産管理共通事務	財政課	-	-	-	-	-	-	5,509	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
43	伊予地域事務所管理事業	財政課	-	-	-	-	-	-	44,632	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
44	交通安全施設整備事業	危機管理課	S	S	A	A	A	A	4,452	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
1	職員研修事業		職員の能力開発と資質向上を目指すには必要な事業である。
2	職員福利厚生事業		事業所として、そこで働く者の健康管理を行う観点から事業の継続が必要である。
3	総務管理一般事務		行政事務を進める上で、必要な事業(予算)であるため。
4	文書取扱事業		
5	法規管理事業		
6	自衛官募集事務		
7	広報区長会事業		各広報区から意見を集約すること、併せて、各広報区へ市政情報等を周知するためには、必要な事業である。
8	広報紙発行事業		市の取り組みを周知したり、市内で行われたイベントや人を紹介するなど、市政情報を発信する重要な事業である。よって、事業を継続するものと判断する。
9	地域活力創造事業費	隊員の身分の変更、移住定住事業との連動及び起業支援等の制度創設を行い、確実に定住に繋がられるよう事業推進を図ること。	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。
10	参画協働推進事業		
11	集会所改修等事業		
12	女性政策事業		
13	住民自治推進事業		
14	行政相談業務事業		
15	企画調整事業		
16	交流促進事業		中学生海外派遣事業に特化した事業にするべきと考える。長期的な視点に立って事業の方向性を検討する必要がある。
17	電子計算処理運営事業		
18	情報化推進事業		
19	地域振興計画事業		
20	統計調査事務		
21	学校基本調査事業		
22	工業統計調査事業		
23	国勢調査事業		
24	住宅・土地統計調査事業		
25	経済センサス統計調査事業		
26	漁業センサス統計調査事業		
27	農林業センサス統計調査事業		
28	その他統計事務		
29	予算編成事務		
30	起債管理事務		
31	普通財産管理事務		
32	地方公会計整備事業		
33	ふるさと納税事業		
34	一般会計地方債元金償還金		
35	一般会計地方債利子償還金		
36	土地取得事業		
37	建物取得事業		
38	一般会計予備費		
39	契約事務		
40	物品管理事務		
41	公用車管理事務		
42	財産管理共通事務		
43	伊予地域事務所管理事業		
44	交通安全施設整備事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
45	交通指導員設置事業	危機管理課	S	A	S	A	B	A	1,471	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
46	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	4,717	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
47	交通安全推進事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,183	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
48	備蓄物資等整備事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	23,540	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
49	防犯対策事業	危機管理課	S	S	S	A	A	B	7,406	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
50	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	A	B	A	A	B	A	72	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
51	防災会議事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
52	防災行政無線等管理事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	24,856	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
53	国民保護協議会事業	危機管理課	S	B	A	S	B	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
54	防災一般事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	999	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
55	防災訓練事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	247	0.27	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊2項のとおり	さらに重点化
56	自主防災組織等育成事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	1,554	0.23	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊3項のとおり	さらに重点化
57	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	S	A	A	S	B	A	15	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
58	出動手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	2,486	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
59	水防業務推進事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	979	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
60	一部事務組合負担金	危機管理課	-	-	-	-	-	-	723,527	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
61	消防団人件費支給事務	危機管理課	S	A	A	S	A	A	21,895	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,869	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
63	消防団員手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	17,451	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
64	消防団設備事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	12,631	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
65	消防関係団体育成事業	危機管理課	A	A	A	B	B	B	666	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
66	消防団運営事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,354	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
67	消防団施設事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	20,917	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
68	防火水槽事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,777	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
69	税務一般事務	税務課	-	-	-	-	-	-	55	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
70	[620](市民税・諸税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	17,807	5.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
71	(国保)国保税賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	1,101	2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
72	[620](固定資産税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	14,972	6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
73	市税徴収事務	税務課	S	A	S	S	A	S	6,397	2.86	事業継続と判断する。		現状のまま継続
74	市税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	17,890	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
75	(国保)国保税徴収事務	税務課	S	A	A	S	A	A	1,159	0.98	事業継続と判断する。		現状のまま継続
76	(国保)一般被保険者保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	9,990	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
77	(国保)退職被保険者等保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
78	(国保)一般被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	151	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
79	(国保)退職被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
80	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	B	B	A	B	B	A	19,901	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
81	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	7,042	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
82	中山交流センター管理事業	中山地域事務所	-	-	-	-	-	-	1,161	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
83	民生児童委員事業	福祉課	S	A	A	A	A	A	15,770	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
84	社会福祉協議会事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	36,893	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊4項のとおり	見直しのうえ継続
85	保護司会事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	1,022	0.28	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
86	人権擁護委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	689	0.34	事業継続と判断する。		現状のまま継続
87	更生保護事業	福祉課	A	A	B	A	B	B	380	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
88	ボランティアセンター運営事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	3,452	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
45	交通指導員設置事業		
46	伊予交通安全協会交通指導員設置事業		
47	交通安全推進事業		
48	備蓄物資等整備事業		
49	防犯対策事業		
50	安全安心まちづくり支援事業		
51	防災会議事業		
52	防災行政無線等管理事業		
53	国民保護協議会事業		
54	防災一般事務		
55	防災訓練事業	住民自ら命を守るという意識の醸成等を総合的に考えていく必要がある。さらに、自助、共助及び情報発信の強化を図ること。	行政評価委員会委員選定事業
56	自主防災組織等育成事業	住民自ら命を守るという意識の醸成等を総合的に考えていく必要がある。さらに、自助、共助及び情報発信の強化を図ること。	行政評価委員会委員選定事業
57	避難行動要支援者支援事業		
58	出動手当支給事務		
59	水防業務推進事業		
60	一部事務組合負担金		
61	消防団人件費支給事務		
62	愛媛県市町総合事務組合負担金事務		
63	消防団員手当支給事務		
64	消防団設備事業		
65	消防関係団体育成事業		
66	消防団運営事業		
67	消防団施設事業		
68	防火水槽事業		
69	税務一般事務		
70	[620](市民税・諸税)賦課事務		
71	(国保)国保税賦課事務		
72	[620](固定資産税)賦課事務		
73	市税徴収事務		
74	市税還付金		
75	(国保)国保税徴収事務		
76	(国保)一般被保険者保険税還付金		
77	(国保)退職被保険者等保険税還付金		
78	(国保)一般被保険者等還付加算金		
79	(国保)退職被保険者等還付加算金		
80	双海地域事務所管理事業		
81	中山地域事務所管理事業		
82	中山交流センター管理事業		
83	民生児童委員事業		民生児童委員事業は、市民の福祉向上のためには必要な事業であり、事業継続と判断する。
84	社会福祉協議会事業	共助の社会づくりにおいて不可欠な機関であるが、事業補助の観点から実施状況等を注視し、適時、適切な指導を行うこと。	社会福祉協議会事業は、住民福祉の向上に必要な事業であるが、社会福祉協議会が実施する各事業の有効性、効率性を再検討すること。
85	保護司会事業		保護司の活動は、地域福祉の向上のために必要な事業である。保護司の活動や伊予地区更生保護サポートセンターの活動を市民に対して広く広報していくことが必要である。
86	人権擁護委員事業		人権擁護委員の活動は、住民福祉の向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
87	更生保護事業		更生保護事業は、保護司会と連携をしながら事業展開をしており、住民福祉の向上のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
88	ボランティアセンター運営事業		ボランティア活動は、地域福祉の向上のために必要な事業であり、引き続き事業継続するとともに、潜在化しているボランティアの掘り起こしに努めていく必要がある。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
89	地域福祉計画事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	110	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
90	包括的支援体制構築事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	3,736	0.84	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
91	社会福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	365	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
92	行旅人処置事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	12	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
93	人権対策事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	6,632	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
94	隣保館管理運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	12,221	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
95	生活保護適正実施事業	福祉課	A	A	A	A	B	B	3,941	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
96	被保護者就労支援事業	福祉課	A	A	A	A	B	A	2,110	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
97	災害救助被災者支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,795	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
98	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	0	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
99	生活保護事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,636	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
100	生活扶助事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	547,352	3.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
101	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	B	B	A	B	B	B	1,561	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
102	生活困窮者自立支援事業	福祉課	A	B	C	A	B	B	8,339	0	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊5項のとお	見直しのうえ継続
103	特別障害者手当給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,267	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
104	心身障害者扶養共済事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,631	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
105	障害者団体育成事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	220	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
106	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	4,467	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
107	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	74	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
108	障害者福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	307	0.91	事業継続と判断する。		現状のまま継続
109	障害者福祉計画事業	福祉課	B	B	B	A	A	B	71	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
110	自立支援医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	25,274	0.48	事業継続と判断する。		現状のまま継続
111	補装具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	6,164	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
112	相談支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	14,736	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
113	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	A	B	B	A	B	B	26	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
114	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	417	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
115	障害者地域づくり推進事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	178	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
116	地域生活支援一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	244	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
117	巡回相談員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	1,818	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
118	福祉有償運送事業	福祉課	A	A	A	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
119	育成医療費支給事業	福祉課	A	B	A	-	-	-	1,039	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
120	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	A	A	S	-	-	-	13	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
121	成年後見制度利用支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
89	地域福祉計画事業		地域福祉計画の進捗状況を随時確認しながら事業継続する必要がある。
90	包括的支援体制構築事業		福祉まるごと相談窓口を昨年11月に開設し、市民福祉の更なる向上に資するものと判断する。引き続き庁内連携を図るため、情報共有の場を設けるとともに職員研修を継続して行う必要がある。
91	社会福祉一般事務		社会福祉事業を推進するための経費であり、事業継続と判断する。
92	行旅人処置事業		法令で決められた事業であり、事業継続と判断する。
93	人権対策事業		人権対策事業は、重要な事業であり事業継続と判断する。
94	隣保館管理運営事業		隣保館活動は、地域住民に必要な事業であり、引き続き事業継続と判断する。
95	生活保護適正実施事業		生活保護の適正実施のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
96	被保護者就労支援事業		被保護者の自立のために必要な事業であり引き続きハローワーク等と連携を図りながら事業を進める必要がある。
97	災害救助被災者支援事業		法令で定められた事業であり、事業継続と判断する。
98	住宅新築資金等償還推進事業		愛媛県住宅新築資金等償還連絡協議会等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。
99	生活保護事務		法令で定められた事務であり、事業継続と判断する。
100	生活扶助事業		
101	遺族会戦没者等援護事業		戦争の悲惨さを後世に伝えるためにも、必要な事業であり1次評価のとおり、事業継続と判断する。
102	生活困窮者自立支援事業	実施要項の見直しを行うとともに、委託法人の公募により事業効果を高めること。また、適時、事業の効果検証を行うこと。	生活保護に陥らないためにも必要な事業であり、事業継続と判断する。
103	特別障害者手当給付事業		
104	心身障害者扶養共済事業		
105	障害者団体育成事業		障がい者福祉の向上のため必要な事業であるが、加入者が減少しており、関係機関と連携を取りながら加入者の増加を図る必要がある。
106	障害者(児)タクシー利用助成事業		障がい者福祉向上のため必要な事業であり、引き続き事業継続と判断する。
107	難聴児補聴器購入助成事業		障がい者福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
108	障害者福祉一般事務		
109	障害者福祉計画事業		本市の障がい者福祉の根本となる計画であり、事業の進捗状況等を検証する必要がある。
110	自立支援医療費支給事業		
111	補装具費支給事業		
112	相談支援事業		障がい者の不安等を解消するために必要な事業であり、事業継続と判断する。
113	障害者自立支援協議会運営事業		障がい者福祉の向上のため必要な事業であり事業継続と判断する。
114	自動車改造・免許取得助成事業		障がい者福祉の向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
115	障害者地域づくり推進事業		障がい者の社会参加のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
116	地域生活支援一般事務		
117	巡回相談員事業		障がいを持った児童の健全育成のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
118	福祉有償運送事業		法令により行わなければならない事業であり、事業継続と判断する。
119	育成医療費支給事業		障がい者福祉のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
120	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		障がい者福祉の向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
121	成年後見制度利用支援事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
122	意思疎通支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	900	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
123	地域活動支援センター運営事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	7,105	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
124	移動支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,516	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
125	日常生活用具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	10,226	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
126	日中一時支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,192	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
127	声の広報発行事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	100	0.02	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊6項のとおり	現状のまま継続
128	介護給付費等支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	787,748	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
129	障害支援区分判定等事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	4,988	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
130	障害児通所給付事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	115,742	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
131	婚活事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	704	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
132	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	72,389	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
133	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	S	B	A	A	A	6,372	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
134	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	B	B	B	B	B	B	150,789	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
135	子ども総合センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	10,044	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
136	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	B	B	B	B	B	B	890	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
137	地域組織活動育成事業	子育て支援課	B	B	A	B	B	A	525	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
138	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	406	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
139	助産施設入所事業	子育て支援課	A	A	A	B	B	B	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
140	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	10,579	0.75	事業継続と判断する。		現状のまま継続
141	子育て支援センター事業	子育て支援課	B	B	A	A	B	B	2,947	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
142	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	B	B	A	A	A	A	319	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
143	私立児童運営事業	子育て支援課	B	B	A	A	A	A	2,431	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
144	母子父子自立支援事業	子育て支援課	B	B	A	A	B	A	2,096	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
145	児童館運営事業	子育て支援課	B	B	A	A	A	B	10,583	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
146	児童センター運営事業	子育て支援課	B	B	A	A	A	A	20,941	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
147	児童福祉一般事務	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	1,602	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
148	児童手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	551,732	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
149	保育所一般事務	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	5,093	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
150	就園奨励費補助事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,160	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
151	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,441	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
152	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,912	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
153	みどり保育所運営事業	子育て支援課	B	B	C	B	B	C	9,945	0.08	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
154	ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	57,639	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
155	とりのき保育所運営事業	子育て支援課	B	A	B	A	A	A	29,512	0.08	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
122	意思疎通支援事業		障がい者福祉の向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
123	地域活動支援センター運営事業		
124	移動支援事業		障がい者（児）福祉の向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
125	日常生活用具費支給事業		
126	日中一時支援事業		
127	声の広報発行事業	視覚障がい者の情報入手において、非常に有効な事業である。なお、外部評価で意見のあった記録媒体については、要望があれば対応を行うこと。	行政評価委員会委員選定事業
128	介護給付費等支給事業		
129	障害支援区分判定等事業		障がい者福祉サービスのために必要な事業であり、事業継続と判断する。
130	障害児通所給付事業		障がい児福祉のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
131	婚活事業		少子化の抑制のため必要な事業であり、松山圏域3市3町が連携し、事業継続する必要がある。
132	放課後児童健全育成事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
133	病児・病後児保育事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
134	児童扶養手当給付事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
135	子ども総合センター事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
136	放課後子ども教室運営事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
137	地域組織活動育成事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
138	こんにちは赤ちゃん事業		健康増進課と連携を図りながら、事業継続と判断する。
139	助産施設入所事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
140	子ども・子育て支援事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
141	子育て支援センター事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
142	ファミリーサポートセンター事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
143	私立児童運営事業		私立保育所の果たしている役割は大であり、事業継続と判断する。
144	母子父子自立支援事業		母子父子家庭の福祉の向上のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
145	児童館運営事業		児童福祉のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
146	児童センター運営事業		児童福祉の向上のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
147	児童福祉一般事務		
148	児童手当給付事業		児童福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
149	保育所一般事務		保育所の円滑な運用のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
150	就園奨励費補助事業		児童の福祉向上のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
151	おおひら保育所運営事業		おおひら保育所を適切に運営するために必要な事業であり、事業継続と判断する。
152	なかむら保育所運営事業		なかむら保育所の適正な運営のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
153	みどり保育所運営事業		
154	ぐんちゅう保育所運営事業		ぐんちゅう保育所の適切な運営のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
155	とりのき保育所運営事業		とりのき保育所は、平成32年4月から民営化することが決定しており、円滑に移行できるよう努めること。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
156	うえの保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	17,103	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
157	中山保育所運営事業	子育て支援課	A	A	B	A	A	B	17,578	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
158	上灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,367	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
159	下灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	15,008	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
160	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	459,461	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
161	敬老事業	長寿介護課	B	B	B	B	C	C	14,118	0.45	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊7項のとおり	さらに重点化
162	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	83,845	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
163	シルバー人材センター事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	8,900	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
164	老人クラブ育成事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	4,155	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
165	[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	6,272	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
166	[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	5,283	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
167	[1330]高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	B	B	B	C	C	C	629	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
168	老人福祉一般事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	173	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
169	老人憩の家運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	6,517	0.04	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
170	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	B	B	B	C	C	B	13,307	0.02	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊8項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
171	デイサービスセンター運営事業	長寿介護課	B	B	B	C	C	C	122	0.04	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊9項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
172	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	B	B	B	B	C	C	8,739	0.02	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊10項のとおり	見直しのうえ継続
173	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	C	C	C	D	C	D	3,065	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
174	老人福祉施設建設事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	7,205	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
175	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
176	低所得者対策事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
177	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
178	介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	603,723	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
179	(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	55,065	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
180	(介保)介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,499,793	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
181	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,044	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
182	(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	86,150	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
183	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	132,059	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
184	(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	100,854	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
185	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	13,249	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
186	[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	30	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
156	うえの保育所運営事業		うえの保育所の適切な運営のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
157	中山保育所運営事業		引き続き中山幼稚園との統合を進めていく必要がある。
158	上灘保育所運営事業		上灘保育所の円滑な運営のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
159	下灘保育所運営事業		下灘保育所の円滑な運営のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
160	施設型給付・地域型保育給付事業		児童福祉向上のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
161	敬老事業	外部評価の意見も踏まえ、様々な観点から事業を見つめ直し、今後の事業の姿を検討すること。	2次評価者評価のとおり、事業は継続と判断するが、事業自体の有効性・効率性について検討を行う必要がある。
162	養護老人ホーム入所措置事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続と判断する。
163	シルバー人材センター事業		高齢者施策として必要な事業であり、事業継続と判断する。シルバー人材センターと連携して会員増を図る必要がある。
164	老人クラブ育成事業		高齢者が増加する中、会員減少が課題である。引き続き会員の増を目指して、老人クラブと連携して施策を進める必要がある。
165	[1330]緊急通報体制等整備事業		独居高齢者等の安全安心のために必要な事業である。負担金の収納方法について検討する必要がある。
166	[1330]高齢者見守り員設置事業		高齢者の安全安心のために必要な事業であり、事業継続と判断する。後継者不足が今後想定されるため、後継者の育成について検討する必要がある。
167	[1330]高齢者心配ごと相談事業		福祉課に「福祉総合相談窓口」が設置され、事業が重複しており、事業廃止が適当と判断する。
168	老人福祉一般事務		
169	老人憩の家運営事業		上灘及び下灘老人憩いの家については1次判定のとおり事業継続と判断するが、施設も老朽化しており、今後の憩いの家のあり方について検討する必要がある。
170	ふれあいプラザ運営事業	高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。	唐川ふれあいプラザの方向性について、1次判定のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることが適当と判断する。
171	デイサービスセンター運営事業	もものさとの事業主体を民間に移行するなど、高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。	事業継続とするが、所属長の意見のとおり、デイサービスセンター事業を公が行っていく必要性について検討する必要がある。
172	三世代交流拠点施設運営事業	高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。また、施設の利用料等の是正に向けた調整を行うこと。	永木ふれあい館は利用人数が低迷しており、今後の施設のあり方について検討すること。
173	高齢者共同住居運営事業		
174	老人福祉施設建設事業		スケジュールが遅れ気味ではあるが、計画通り進めていく必要がある。
175	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業		高齢化の進展に伴い、成年後見制度の利用者は増加するものと考えられ、事業継続と判断する。
176	低所得者対策事業		低所得者のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
177	高額介護サービス費貸付事業		利用実績はないが、制度として事業継続する必要がある。
178	介護保険特別会計繰出金		
179	(介保)介護保険一般管理事務		介護保険制度の円滑な運用のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
180	(介保)介護サービス等給付事業		
181	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)		
182	(介保)高額介護サービス費給付事業		
183	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業		
184	(介保)介護予防サービス等給付事業		
185	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業		
186	[8130](介保)住宅改修支援事業		高齢者福祉の増進のため、必要な事業であり、事業継続と判断する。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
187	(介保)基金積立金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	1,156	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
188	(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	S	A	A	S	A	A	1,981	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
189	(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	S	A	A	A	B	A	16,409	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
190	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	S	A	A	S	A	A	18,426	0.8	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊11項のとおり	現状のまま継続
191	[1330]ふれあいいきいきサロン事業	長寿介護課	A	A	B	B	B	B	2,902	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
192	(介保)第1号訪問事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	33,737	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
193	(介保)第1号通所事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	82,340	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
194	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	13,243	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
195	(介保)高額介護予防サービス事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	186	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
196	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	91	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
197	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	A	A	B	A	A	B	4,910	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
198	(介保)総合相談事業	長寿介護課	B	A	B	B	A	B	2,999	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
199	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	B	90	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
200	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,936	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
201	[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,549	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
202	[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	210	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
203	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	B	C	B	B	C	B	0	0.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊12項のとおり	現状のまま継続
204	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	77	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
205	(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	A	A	B	B	B	B	122	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
206	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	A	A	B	B	B	B	133	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
207	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
208	健康づくり計画策定事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	71	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
209	食育推進事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	413	1	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
210	精神保健事業	健康増進課	B	B	A	A	A	A	109	1.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
211	自殺対策事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	0	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
212	保健衛生総務一般事務	健康増進課	-	-	-	-	-	-	8,600	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
213	健康増進事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	38,635	3.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
214	母子保健事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	27,255	3.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
215	予防接種事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	93,781	1.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
216	救急医療対策事業	健康増進課	S	A	B	S	A	A	20,038	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
217	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	S	A	A	A	A	A	10,759	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
187	(介保)基金積立金		
188	(介保)介護保険料賦課徴収事務		介護保険料の適正な賦課、徴収業務は制度の根幹をなすものであり引き続き事業継続と判断する。特に未納者に対して、公平性の維持の観点からも積極的に滞納処分を行うこと。
189	(介保)介護保険認定審査会事業		1市2町共同で行っている認定審査会事業は、適切に実施されており、引き続き事業継続と判断する。
190	(介保)介護保険認定事務	介護保険制度において、要介護認定は給付の大前提である。現状としては、審査会からの差戻しがなく適切に事務が執行されていると判断する。	今年度から一部を外部委託したが、適切な制度運用が図られており、引き続き事業継続と判断する。
191	[1330]ふれあいいきいきサロン事業		介護予防の観点からも必要な事業であり、事業継続と判断する。
192	(介保)第1号訪問事業		
193	(介保)第1号通所事業		
194	(介保)介護予防ケアマネジメント事業		
195	(介保)高額介護予防サービス事業		
196	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務		
197	(介保)一般介護予防事業		介護予防のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
198	(介保)総合相談事業		高齢者福祉の増進のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
199	(介保)権利擁護事業		高齢者福祉増進のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
200	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
201	[8130](介保)高齢者配食サービス事業		高齢者福祉の増進のために必要な事業であり、事業継続と判断する。ただ、民間企業においても同様の事業を展開しており、事業の必要性について検討する必要がある。
202	[8130](介保)家族介護教室実施事業		家族の不安等を取り除くためにも必要な事業であり、事業継続と判断する。
203	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	介護保険法に基づく事業であり、現状のままとするが、制度を正しく理解してもらえるよう発信に努めること。	国の要綱に基づいて行っている事業であり、事業継続と判断するが、今後、国の動向に留意する必要がある。
204	(介保)在宅医療・介護連携推進事業		在宅医療と介護連携は高齢者福祉のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
205	(介保)生活支援体制整備事業		生活支援体制整備事業は、高齢者福祉の増進のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
206	(介保)認知症総合支援事業		認知症サポーター養成講座等、高齢者福祉増進のために必要な事業であり、事業継続と判断する。
207	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)		
208	健康づくり計画策定事業		協議会等を通じて、随時、計画の進捗状況を確認すること。
209	食育推進事業		高齢化が進む食生活改善員グループの増加を図る必要がある。様々な機会を通じてグループの活動を市民にアピールしグループ員の増加を目指すこと。
210	精神保健事業		引き続き関係機関と連携を取りながら事業継続することが必要である。
211	自殺対策事業		自殺対策計画に基づき、関係機関と連携を取りながら事業推進を図ること。
212	保健衛生総務一般事務		
213	健康増進事業		特定検診、がん検診の受診率の向上を目指し、引き続き事業を継続すること。
214	母子保健事業		1次判定のとおり、特定妊婦や支援を受けられない方が増加しており事業継続する必要がある。
215	予防接種事業		法に基づき実施している事業であり、事業継続とする。
216	救急医療対策事業		医師の高齢化が進んでおり、引き続き松山圏域内で総合的に検討し、体制を維持できるよう努める必要がある。
217	伊予保健センター管理運営事業		本市の健康づくり、食育推進の基幹施設であり、事業継続とする。

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
218	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	A	A	B	A	B	B	2,218	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
219	歯科保健センター運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
220	(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	0	2.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
221	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	A	A	A	A	A	A	15,043	8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
222	マイナンバー事務	市民課	A	A	A	A	A	A	5,255	2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
223	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	158,235	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
224	重度心身障害者医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,525	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
225	国民年金取扱事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,572	2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
226	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	29,128	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
227	ひとり親家庭医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,033	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
228	国民健康保険特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	308,009	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
229	診療所事務事業	市民課	-	-	-	-	-	-	659	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
230	診療所特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	16	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
231	(国保)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	10,744	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
232	(国保)連合会負担金	市民課	-	-	-	-	-	-	3,456	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
233	(国保)運営協議会事業	市民課	A	A	A	A	A	A	168	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
234	(国保)一般被保険者療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	2,741,252	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
235	(国保)退職被保険者等療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	15,206	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
236	(国保)一般被保険者療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	18,902	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
237	(国保)退職被保険者等療養事業	市民課	-	-	-	-	-	-	73	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
238	(国保)審査手数料支給事務	市民課	-	-	-	-	-	-	9,387	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
239	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	443,051	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
240	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	3,490	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
241	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	576	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
242	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	81	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
243	(国保)一般被保険者移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
244	(国保)退職被保険者等移送事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
245	(国保)一般被保険者医療給付費納付事務	市民課	-	-	-	-	-	-	690,631	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
246	(国保)退職被保険者医療給付費納付事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,478	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
247	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付事務	市民課	-	-	-	-	-	-	230,354	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
248	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付事務	市民課	-	-	-	-	-	-	549	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
249	(国保)介護納付事務	市民課	-	-	-	-	-	-	76,886	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
250	(国保)共同事業拠出事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
251	(国保)財政調整基金積立金	市民課	-	-	-	-	-	-	200,058	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
252	(国保)一時借入金利子	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
253	(国保)国庫支出金等償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	92,798	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
254	(国保)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
255	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	A	A	A	A	A	A	9,245	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
256	(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	B	B	B	B	B	B	69	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
257	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	241	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
258	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,051	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
259	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業	市民課	-	-	-	-	-	-	4,873	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
218	双海保健センター管理運営事業		双海地域の住民へのサービス低下を招かないよう配慮が必要であるが、費用対効果を勘案すると伊予保健センター業務へ集約していくことが効率的ではないだろうか。双海保健センターの在り方を含め、総合的に検討を行うこと。
219	歯科保健センター運営事業		歯科口腔保健施策を進めていく上で、歯科保健センター運営事業は引き続き継続していく必要がある。
220	(国保)特定健康診査等事業		特定検診受診率は序々に向上しており、引き続き様々な施策の実施によりさらに受診率の向上を目指す必要がある。
221	戸籍住民基本台帳一般事務		引き続き、総合窓口と関係課が連携し、市民サービスの向上に努める必要がある。
222	マイナンバー事務		マイナンバーカード自体が抱える問題点は多いが、市としてはカードの交付率を上げることが大命題である。引き続き交付率の向上に努める必要がある。
223	重度心身障害者医療費助成事業		社会保障制度の一環として必要な制度であり、事業継続と判断する。
224	重度心身障害者医療一般事務		
225	国民年金取扱事務		
226	ひとり親家庭医療費助成事業		社会保障制度の一環として重要な施策であり、引き続き事業継続と判断する。
227	ひとり親家庭医療一般事務		
228	国民健康保険特別会計繰出金		
229	診療所事務事業		
230	診療所特別会計繰出金		
231	(国保)一般管理事務		
232	(国保)連合会負担金		
233	(国保)運営協議会事業		国保運営協議会は、本市の国保施策の方向性を決定する組織であり、事業継続する必要がある。
234	(国保)一般被保険者療養給付事業		
235	(国保)退職被保険者等療養給付事業		
236	(国保)一般被保険者療養事業		
237	(国保)退職被保険者等療養事業		
238	(国保)審査手数料支給事務		
239	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		
240	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業		
241	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
242	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		
243	(国保)一般被保険者移送事業		
244	(国保)退職被保険者等移送事業		
245	(国保)一般被保険者医療給付費納付事務		
246	(国保)退職被保険者医療給付費納付事務		
247	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付事務		
248	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付事務		
249	(国保)介護納付事務		
250	(国保)共同事業拠出事務		
251	(国保)財政調整基金積立金		
252	(国保)一時借入金利子		
253	(国保)国庫支出金等償還金		
254	(国保)事業予備費		
255	(国保)歯科診療所施設一般管理事務		地域医療の維持のために必要な事業であり、事業継続と判断する。ただし、今後、数年後には歯科医師が定年を迎えることとなり、後継者等の問題を含め、今後の方針を模索していく必要がある。
256	(国保)歯科診療所研究研修事業		歯科医師のレベル維持するために、同事業は必要であり、事業継続と判断する。
257	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業		
258	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業		
259	(国保)歯科診療所医療用材料技芸事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
260	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	251	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
261	(国保)歯科診療所臨床検査事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
262	(国保)歯科診療施設予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
263	(国保)出産育児一時金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	8,409	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
264	(国保)葬祭費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,740	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
265	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	S	A	A	S	S	A	5,196	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊13項のとお	さらに重点化
266	[7136](国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	市民課	-	-	-	-	-	-	1,175	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
267	後期高齢者医療事務	市民課	-	-	-	-	-	-	659,696	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
268	子ども医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	131,723	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
269	子ども医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	3,079	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
270	未熟児養育医療給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	857	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
271	(後期高齢)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	3,551	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
272	(後期高齢)徴収事務	市民課	A	A	A	A	A	A	757	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
273	(後期高齢)広域連合納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	466,011	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
274	(後期高齢)保険料還付金	市民課	-	-	-	-	-	-	467	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
275	(後期高齢)還付加算金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
276	(後期高齢)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
277	中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	B	C	C	C	C	C	75,277	0.55	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
278	中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	10,039	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
279	中山農林施設管理運営事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	492	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
280	双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,510	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
281	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	13,636	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
282	中山森林公園管理事業	農林水産課	-	-	-	B	B	B	752	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
283	伊予地域漁業管理事業	農林水産課	B	B	B	A	B	A	958	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
284	伊予市漁港管理会事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
285	漁港施設機能強化事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	3,780	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
286	漁港災害復旧事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	26,700	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
287	双海林業センター管理事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	319	0.14	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
288	林業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	298	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
289	林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,424	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
290	林業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	-	-	-	535	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
291	林業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	-	-	-	22,778	0.12	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
292	松くい虫枯損木伐倒除根事業	農林水産課	B	B	B	A	B	B	2,096	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
293	松くい虫防除事業	農林水産課	C	C	B	C	C	C	4,846	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
294	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	B	A	B	-	-	-	893	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
295	林業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	70	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
296	森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,644	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
297	水産業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	89	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
298	水産振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	253	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
299	漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	99	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
300	漁業団体育成事業	農林水産課	A	A	A	-	-	-	4,784	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
301	漁業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	-	-	-	3,557	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
260	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業		
261	(国保)歯科診療所臨床検査事業		
262	(国保)歯科診療施設予備費		
263	(国保)出産育児一時金支給事業		
264	(国保)葬祭費支給事業		
265	[7136](国保)保健衛生普及事業	包括的支援体制の構築が更なる医療費の軽減に繋がる。関係機関と連携し、事業推進を図ること。	今後も増加が予想される医療費抑制のため必要な事業であり、事業継続と判断する。
266	[7136](国保)諸費(はり・きゅう・貸付)		
267	後期高齢者医療事務		
268	子ども医療費助成事業		子育て支援に必要な事業であり、事業継続と判断する。
269	子ども医療一般事務		
270	未熟児養育医療給付事業		
271	(後期高齢)一般管理事務		
272	(後期高齢)徴収事務		徴収業務は制度の根幹をなすものであり事業継続と判断する。
273	(後期高齢)広域連合納付金		
274	(後期高齢)保険料還付金		
275	(後期高齢)還付加算金		
276	(後期高齢)事業予備費		
277	中山農業総合センター管理運営事業		
278	中山フラワーハウス管理運営事業		
279	中山農林施設管理運営事業		当事業は「なかやま淡水魚養殖施設」、「そば乾燥調製施設」、「葉たばこ乾燥施設」、「農産物管理直売施設」の4つの施設に要する管理を1つにまとめている事業である。
280	双海トレーニングセンター管理運営事業		
281	道後平野農業水利県営事業負担金		
282	中山森林公園管理事業		施設の老朽化、安全面に留意しながらも、草刈り、清掃面の維持管理費を極力抑えること。
283	伊予地域漁業管理事業		伊予地域(森漁港)漁業管理事業の活動指標と双海地域(豊田・上灘漁港)漁業管理事業の活動指標の考え方が違うため、活動指標を統一すべきである。
284	伊予市漁港管理会事業		
285	漁港施設機能強化事業		
286	漁港災害復旧事業		
287	双海林業センター管理事業		利用実績の乏しい施設である。森林組合と利用状況及び利用促進の協議を行う。また他の用途変更なども含め検討が必要である。
288	林業総務一般事務		
289	林業関係団体負担金等交付事業		
290	林業団体育成事業		
291	林業振興助成事業		森林組合、プロシーズ等、林業従事者と定期的な意見交換会を持って、森林環境税の目的に沿った次世代に繋げる施策となるよう努めること。
292	松くい虫枯損木伐倒駆除事業		
293	松くい虫防除事業		
294	森林・山村多面的機能発揮対策事業		
295	林業振興一般事務		
296	森林整備地域活動支援交付金事業		
297	水産業総務一般事務		
298	水産振興事業		
299	漁業近代化資金利子補給事業		
300	漁業団体育成事業		伊予漁協と補助金で実施した事業効果検証を確認すること。
301	漁業振興助成事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
302	双海地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	2,883	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
303	市単独土地改良事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	5,789	0.68	事業継続と判断する。		現状のまま継続
304	小規模土地改良整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	1,118	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
305	農地費一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,218	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
306	土地改良振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	185	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
307	団体営土地改良事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	20,420	0.33	事業継続と判断する。		現状のまま継続
308	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	60,502	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
309	県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	138	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
310	県営ため池等整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	19,073	0.33	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊14項のとおり	現状のまま継続
311	林道管理事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	1,215	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
312	県営森林基幹道開設事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	6,000	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
313	小規模林道整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	900	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
314	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	9,000	0.21	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊15項のとおり	現状のまま継続
315	林道一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	115	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
316	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	29,196	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
317	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	107,525	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
318	林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	13,709	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
319	林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	25,303	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
320	農業総務一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	1,439	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
321	農業関係団体負担金等交付事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	629	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
322	農地中間管理事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	50	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
323	農業振興助成事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,082	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
324	農業近代化資金利子補給事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	135	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
325	農業活性化緊急対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	4,204	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
326	環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	768	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
327	新規就農総合支援事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	14,625	0	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
328	次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	7,939	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
329	農業振興団体補助事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,186	0.41	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
330	農業振興地域整備計画事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	100	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
331	農業女性グループ育成事業	農業振興課	A	A	A	A	B	B	660	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
332	果樹振興対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	24,858	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
333	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	12,026	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
334	柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	598	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
335	野菜花き振興対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,692	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
336	農業振興一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	290	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
337	豪雨被害に対する総合的な産地再生対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,306	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
338	戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,781	0.25	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊16項のとおり	見直しのうえ継続
339	農地集積推進事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	162	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
340	水田農業構造改革対策事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	175	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
341	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	88,265	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
302	双海地域漁業管理事業		伊予地域(森漁港)漁業管理事業の活動指標と双海地域(豊田・上灘漁港)漁業管理事業の活動指標の考え方が違うため、活動指標を統一すべきである。
303	市単独土地改良事業		
304	小規模土地改良整備事業		災害を未然に防ぐ施策として、補助金交付要綱に地元が修繕に要する原材料費の一部を補助採択できないか検討をすること。
305	農地費一般事務		
306	土地改良振興事業		
307	団体営土地改良事業		
308	農村環境保全向上活動支援事業		
309	県営地すべり対策事業負担金		
310	県営ため池等整備事業		行政評価委員会委員選定事業
311	林道管理事業		災害を未然に防ぐためにも谷間、谷間の排水管が閉塞していないか？路肩部分が下がり大雨時に浸食されないか？パトロールを実施して、林道維持管理台帳、写真台帳を作成し、予防に努められたい。
312	県営森林基幹道開設事業		
313	小規模林道整備事業		
314	林業成長産業化総合対策交付金事業	林道開設後は、防災の観点を含め、森林整備に努めること。	行政評価委員会委員選定事業
315	林道一般事務		
316	農業用施設単独災害復旧事業		
317	農地・農業用施設災害復旧事業		
318	林業用施設単独災害復旧事業		
319	林業用施設補助災害復旧事業		
320	農業総務一般事務		
321	農業関係団体負担金等交付事業		
322	農地中間管理事業		
323	農業振興助成事業		
324	農業近代化資金利子補給事業		
325	農業活性化緊急対策事業		
326	環境保全型農業直接支援事業		
327	新規就農総合支援事業		移住サポートセンター「いよりん」との連携を深め、移住希望者への就農相談も強化されたい。
328	次世代ファーマーサポート事業		
329	農業振興団体補助事業		補助金は活動の一部を補うものであり、事業目的、趣旨に沿った会費とし、補助金頼みとなり、会費以上の補助金とならないよう指導をされたい。
330	農業振興地域整備計画事業		
331	農業女性グループ育成事業		補助金は活動の一部を補うものであり、会費に見合った補助金となるよう指導を行う。加入者の減少傾向が一途を辿っており、加入促進をするために、知恵を出し合えるよう努められたい。
332	果樹振興対策事業		
333	鳥獣害防止対策推進事業		
334	柑橘放任園害虫対策事業		
335	野菜花き振興対策事業		
336	農業振興一般事務		
337	豪雨許害に対する総合的な産地再生対策事業		
338	戸別所得補償制度推進事業	事業そのものは有効な施策であるが、市民への説明責任を果たす上で評価シートの改善が必須である。指標の設定等も含め精査すること。	行政評価委員会委員選定事業
339	農地集積推進事業		
340	水田農業構造改革対策事業		
341	中山間地域等直接支払交付金事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
342	中山農産加工工場管理運営事業	農業振興課	B	C	C	B	B	B	667	0.2	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊17項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
343	畜産業振興支出負担事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	100	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
344	グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	A	A	B	A	A	A	320	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
345	鳥獣駆除対策一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	21	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
346	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	17,167	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
347	本庁舎建設事業	都市住宅課	A	B	A	A	B	A	19,897	0.3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
348	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	10,534	0.1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊18項のとおり	さらに重点化
349	都市計画推進事業	都市住宅課	A	A	B	A	A	A	6,469	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
350	都市計画総務一般事務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	172	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
351	公園管理事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	B	46,999	0.7	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊19項のとおり	見直しのうえ継続
352	しおさい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	63,270	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
353	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	16,707	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
354	しもなだ運動公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	B	B	A	5,817	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
355	県施設公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	B	11,550	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
356	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	43,409	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
357	都市再生整備計画事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	111,562	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
358	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	1,504,178	1.3	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
359	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	A	A	A	43,409	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
360	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
361	市営住宅管理事業	都市住宅課	A	B	B	A	B	A	31,458	2.45	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
362	一般住宅事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	9,503	1	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
363	大平農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	46,038	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
364	中山農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	18,210	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
365	(集排)大平地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	23,972	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
366	(集排)中山地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	11,117	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
367	(集排)大平地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,402	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
368	(集排)中山地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	421	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
369	(集排)大平地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	26,930	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
370	(集排)中山地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	9,902	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
371	(集排)大平地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	7,967	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
372	(集排)中山地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,277	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
373	(集排)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
374	公共下水道事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	596,481	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
375	(公下)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	113	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
376	(公下)一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	14,590	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
377	(公下)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	507,791	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
342	中山農産加工場管理運営事業	地域への説明等も進んでおり、指定管理期間の満了をもって休止・廃止を検討すること。	建立後、相当期間が過ぎ、施設及び備品の老朽化が著しいが、中山に特化した施設である。指定管理期間が令和3年度末であり、それまでに本施設の解体もしくは無償譲渡により自主運営に委ねることを検討する。
343	畜産業振興支出負担事務		
344	グリーンツーリズム対策事業		
345	鳥獣駆除対策一般事務		
346	鳥獣駆除対策事業		
347	本庁舎建設事業		
348	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	令和元年度の完成を目指し、さらに重点化とする。	行政評価委員会委員選定事業
349	都市計画推進事業		
350	都市計画総務一般事務		
351	公園管理事業	引き続き、適正な管理を行うとともに、評価シートの記載については、指標も含め、もっと分かりやすくなるよう見直すこと。	安心して遊べる遊具の点検は確実に言い、事故を未然に防ぐこと。
352	しおさい公園管理運営事業		指定管理者が支出増大を拒み、樹木剪定、草刈り等が疎かにならないよう指導を願う。松山市の公園スポーツ施設では備品（テント、机、ベンチ等）の使用について別途、使用料が徴される。今後、伊予市においても修繕、買い替え等の備品も想定されることから、他市町の動向に注視されたい。
353	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業		みどりの広場のクラブハウス（管理棟）施設の傾きから、現在、使用中止にしているが、管理者、利用者、専門家の意見を徴して総合的な判断を行うと共に、今後の方策を練ること。また、グラウンドの国旗掲揚台周辺等の樹木について、適切な管理をすること。
354	しもなだ運動公園管理運営事業		
355	県施設公園管理運営事業		
356	都市総合文化施設運営事業		
357	都市再生整備計画事業		
358	図書館・文化ホール等建設事業		令和元年8月にプレオープンし、既存図書館解体、駐車場建設で工事完了する。それに伴い隣接建築物の事後調査を行い、責任説明を果たすこと。
359	(都市文化)都市総合文化施設運営事業		
360	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金		
361	市営住宅管理事業		市営住宅の指定管理者制度の導入は費用対効果が見込まれることが絶対条件である。市営住宅の解体できる住宅は解体し、他の利活用方法を検討する。
362	一般住宅事業		老朽空き家対策は年々増加傾向であり、かつ道路の交通安全通行に支障をきたしている建物が多くなっている。相続人、財産権調査から安全対策のお願いをするも対策が講じられていない建物が多い。
363	大平農業集落排水事業		
364	中山農業集落排水事業		
365	(集排)大平地区施設管理事業		
366	(集排)中山地区施設管理事業		
367	(集排)大平地区一般業務		
368	(集排)中山地区一般業務		
369	(集排)大平地区起債償還元金		
370	(集排)中山地区起債償還元金		
371	(集排)大平地区起債償還利子		
372	(集排)中山地区起債償還利子		
373	(集排)事業予備費		
374	公共下水道事業		
375	(公下)一般管理事業		
376	(公下)一般業務		
377	(公下)起債償還元金		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
378	(公下)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	117,761	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
379	(公下)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
380	特定環境保全公共下水道事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	46,004	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
381	(特定公下)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,210	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
382	(特定公下)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	26,237	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
383	(特定公下)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	5,965	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
384	(特定公下)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
385	(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	A	B	B	A	A	B	138,481	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
386	(公下)污水施設管理事業	都市住宅課	A	B	A	A	A	A	136,089	0.85	事業継続と判断する。		現状のまま継続
387	(浄化)施設維持管理事業	都市住宅課	-	-	-	B	B	B	19,170	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
388	浄化槽設置整備事業	都市住宅課	A	A	B	A	A	A	31,963	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
389	(浄化)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	609	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
390	(浄化)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	3,456	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
391	(浄化)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,080	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
392	(浄化)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
393	(特定公下)維持管理事業	都市住宅課	B	A	A	B	A	A	15,786	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
394	道路橋梁総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	2,467	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
395	道路維持一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	561	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
396	スマートIC整備事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	236,720	2.6	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
397	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	0	0.4	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊20項のとおり	現状のまま継続
398	道路台帳整備事業	土木管理課	B	A	A	A	A	A	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
399	道路維持修繕事業	土木管理課	B	A	A	A	A	A	36,601	2	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
400	橋梁維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	20,010	0.4	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
401	市単独舗装新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	2,741	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
402	橋梁新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	37,865	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
403	街路樹等管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	B	1,120	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
404	樋門管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	869	0.1	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
405	河川維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	228	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
406	市単独道路改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	896	0.3	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
407	ポンプ場管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	4,216	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
408	(公下)雨水施設管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	25,915	1	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
409	(公下)防災・安全交付金事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	138,180	0.4	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
410	公共下水道事業	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
411	地籍情報管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	66	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
378	(公下)起債償還利子		
379	(公下)事業予備費		
380	特定環境保全公共下水道事業		
381	(特定公下)一般管理事業		
382	(特定公下)起債償還元金		
383	(特定公下)起債償還利子		
384	(特定公下)事業予備費		
385	(公下)社会資本整備総合交付金事業		
386	(公下)污水施設管理事業		
387	(浄化)施設維持管理事業		市設置型浄化槽321基について、10年経過したものを順次、個人へ譲渡していくが、経緯、説明責任を果たす必要がある。既に空家になっている所もあり、個人敷地内にある浄化槽施設の解体撤去はしないことで疑義が生じる恐れも考えられるが、きちんと理解を得ること。
388	浄化槽設置整備事業		国が進めるコンパクトシティ推進の動向を見極めながら、国の浄化槽補助も縮減方向であり、今後、市の補助制度の方向性を示し、事前に市民周知を考えなければならない。
389	(浄化)一般管理事業		
390	(浄化)起債償還元金		
391	(浄化)起債償還利子		
392	(浄化)事業予備費		
393	(特定公下)維持管理事業		
394	道路橋梁総務一般事務		
395	道路維持一般事務		
396	スマートIC整備事業		今年度末の供用を目指しており、関係機関と連携して完成を目指す。なお、工事完了後の事後調査を進め、工事で生じた損失について補償交渉を進めること。
397	がけ崩れ防災対策事業	住み慣れた地域で暮らしたいと思う住民もいることから、現状のまま継続とする。	行政評価委員会委員選定事業
398	道路台帳整備事業		
399	道路維持修繕事業		市道に被災が生じた場合に、国庫補助災害の採択要件を満たす異常気象の場合は、被災前の道路状況を把握することや道路パトロール日誌が必要となることから、公用車にドライブレコーダを搭載することを提案していく。
400	橋梁維持事業		職員の技術拾得、向上を図るため、研修会に参加することは欠かせない。そのため土木技術職員研修、メインエキスパート講座に参加させていくことが重要である。
401	市単独舗装新設改良事業		
402	橋梁新設改良事業		JR四国と工事工程会議を行うなど連絡を密にして、工程管理に努める。
403	街路樹等管理事業		
404	樋門管理事業		伊予地区の海岸沿いで新川、相田川、安広川、古子川、天神川、古小川等に樋門が設置されており、職員が巡回し予防保全の考えで努めている。
405	河川維持事業		
406	市単独道路改良事業		比較的交通量の多い市道築港吾川線松本踏切は、図書館解体もありJR四国と連絡を密にし、工事工程管理に努め、道路通行規制がある場合には早めの看板設置により周知を図ること。
407	ポンプ場管理事業		
408	(公下)雨水施設管理事業		災害対策本部で土のうを積んだ箇所を把握をし、記録として整備する。併せて環境保全課が家屋消毒に行った情報を共有すること。
409	(公下)防災・安全交付金事業		
410	公共下水道事業		
411	地籍情報管理事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
412	法定外公共物管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	3,519	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
413	土木総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	14,600	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
414	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	252	0.15	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊21項のとおり	現状のまま継続
415	県営事業負担金事務(道路改良等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	6,421	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
416	河川総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	57	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
417	県営事業負担金事務(港湾改修等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,707	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
418	港湾施設管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	5,878	1.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
419	港湾管理一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	184	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
420	道路補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	75,479	2.2	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
421	単独災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	57,780	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
422	河川補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	20,671	1.5	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
423	河川災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	20,196	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
424	(上屋)一般管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	9,981	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
425	(上屋)事業予備費	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
426	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	1,704	1.08	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
427	食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	1,385	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
428	勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	A	B	B	B	B	B	5,000	0.01	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
429	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	3,770	0.26	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
430	商工総務一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	2,108	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
431	商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	B	A	B	B	A	B	2,940	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
432	消費者相談事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	1,940	0.31	事業継続と判断する。		現状のまま継続
433	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	35,236	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
434	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	6,570	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
435	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	27,325	0.36	事業継続と判断する。		現状のまま継続
436	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	6,078	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
437	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	A	A	B	A	5,037	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
438	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	2,039	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
439	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	5,968	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
440	まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	24	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
441	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	102	0.31	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
442	下三谷工業団地造成事業	経済雇用戦略課	A	B	S	A	B	A	47	0.27	事業継続と判断する。		現状のまま継続
443	観光イベント事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	B	B	21,783	0.97	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
444	観光振興事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	5,236	0.52	事業継続と判断する。		現状のまま継続
445	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	12,235	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
446	観光一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	187	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
447	観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	462	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
412	法定外公共物管理事業		
413	土木総務一般事務		
414	急傾斜地崩壊対策事業	県が実施する事業で、住民や市の負担も少ない。現状のまま継続とする。	行政評価委員会委員選定事業
415	県営事業負担金事務(道路改良等)		
416	河川総務一般事務		
417	県営事業負担金事務(港湾改修等)		
418	港湾施設管理事業		
419	港湾管理一般事務		
420	道路補助災害復旧事業		国庫補助災害採択要件をクリアできる場合には、測量設計会社の協力も得ながら測量、被災写真撮影、査定設計書の作成をする。しかしながら平成30年7月西日本豪雨では県内各地での大災害となり、空き測量業者もいない中で、20数件箇所は職員による測量、査定設計書の作成ができた。これらは日ごろからの積み上げた成果であり、市単独災害復旧工事で財政悪化とならないよう今後も測量施設設計の知識向上に努めること。
421	単独災害復旧事業		
422	河川補助災害復旧事業		道路補助災害と同様に職員による査定設計書等の作成ができたことは評価される。今後も知識向上に努め、市単独工事にならないよう努めること。
423	河川災害復旧事業		
424	(上屋)一般管理事業		
425	(上屋)事業予備費		
426	地域ブランド力強化事業		ブランド認定企業等の協力を得て、効果検証・調査をし、改善事項、今後の方策について考慮されたい。
427	食と食文化のまちづくり事業		
428	勤労者教育資金貸付事業		過去の実績を調査のうえ、事業廃止も視野に入れる。
429	駐輪場管理運営事業		駐輪場台帳を整備し、危険性の有無を調査し、解体も含め修繕計画書を作成されたい。特にJR下灘駅の老朽化が著しい。
430	商工総務一般事務		
431	商工関係団体負担金等交付事業		
432	消費者相談事業		
433	中小企業資金融資事業		
434	中小企業資金利子補給事業		
435	商工振興助成事業		
436	彩浜館管理運営事業		
437	生涯研修センター管理運営事業		
438	中心市街地活性化推進事業		ポケットパークを活用した地域住民参画による行事を開催するなど活性化推進の指導・助言をする。
439	まちづくり推進施設運営事業		
440	まちづくり推進一般事務		
441	企業誘致促進事業		伊予港県有埋立地は4社が購入して完売である。他の企業誘致候補地として中山スマートIC周辺部や農村部での農村地域工業等導入促進法等により、候補地がないか模索し、雇用創出に結びつけられないか検討する。
442	下三谷工業団地造成事業		
443	観光イベント事業		観光イベントは伊予市観光協会の本部と支部が一体となり、実行委員会及び地域の協力体制づくりを構築する必要があることから、観光協会と連携して推進されたい。
444	観光振興事業		
445	観光団体助成事業		
446	観光一般事務		
447	観光関係負担金等交付事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
448	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	11,525	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
449	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	62,743	0.72	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
450	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	8,333	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
451	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	C	C	B	C	C	3,788	0.1	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊22項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
452	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	B	99,679	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
453	遊栗館管理運営事業	経済雇用戦略課	B	C	C	B	C	C	3,799	0.1	事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。	別冊23項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
454	栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	6,813	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
455	秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	3,975	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
456	狂犬病予防等事業	環境保全課	B	B	A	B	B	A	895	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
457	ごみ処理事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	338,544	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する。		見直しのうえ継続
458	生活環境保全事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	3,231	0.65	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
459	環境衛生一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	4,560	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
460	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	1,200	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
461	環境保全対策事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	619	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
462	ごみ減量推進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	1,225	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
463	節水等推進事業	環境保全課	A	B	B	B	B	B	163	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
464	防疫等対策事業	環境保全課	A	A	A	A	B	A	104	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
465	火葬場事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	17,005	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
466	清掃総務一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	145,763	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
467	ごみ処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	155,199	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
468	し尿処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	152,334	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
469	教育委員会運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,542	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
470	通学バス運行事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	34,417	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
471	教育委員会事務局一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	8,732	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
472	教育補助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,134	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
473	適応指導教室事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	6,136	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
474	特別支援教育事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	12,443	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
475	ALT派遣事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	19,759	0.15	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
476	教員住宅管理運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	163	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
477	小学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	119,203	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
478	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	34,429	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
448	ふたみシーサイド公園管理運営事業		指定管理者には必要な事務処理やテナントとの月間定例会を開催するなど、観光客の増加へ向けた取り組みなどについて、より一層の指導をされたい。
449	地域公共交通システム構築事業		実証運行中のコミバスは令和2年度から本格運行となるため、再編計画について市民周知に努め、利用者の増加に努められたい。
450	交流促進センター管理運営事業		
451	特産品センター管理運営事業	様々な角度で合理的再編を行いながら、休止・廃止の方向で検討すること。	ブランド認定品である中山栗の販売が特産品センターのメインであり、栗の流通、選別、販売施設が近隣であることから特産品センターでの販売となっている。中山駅が開業して30年を超え利用者も減少していることから、集客者は車を利用しているものと考え。平成30年8月に道の駅なかやまがオープンしたことを契機に道の駅1ヶ所に集約し、特産品センターは他用途への利活用も含め検討することとする。
452	クラフトの里管理運営事業		平成30年8月に道の駅なかやまとして再スタートし、令和元年度末には中山スマートICも供用開始予定である。24時間駐車場、トイレ、各施設の利用者追跡調査を施し、夏場、冬場の開館時間を再考するなど、より良い施設へと発展できるよう指導を願う。
453	遊栗館管理運営事業	行政財産から普通財産へ移行させるなどの方策を講じ、休止・廃止を検討すること。	利用客の減少、施設の老朽化から施設の維持は非常に困難な状況にある。
454	栗の里公園等管理事業		老人福祉施設なかやま幸梅園の隣接している福元公園は施設老朽化が著しいため、計画的改修か施設廃止かの抜本的な見直しが必要である。そのため利用状況を調査のうえ今後の方向性を検討する。
455	秦皇山施設管理運営事業		老朽化の著しいRC2階建ての宿泊棟について、過去の利用状況も調査のうえ、修繕・改築・解体の方策を検討することとする。
456	狂犬病予防等事業		
457	ごみ処理事業		市民へごみ収集アプリ「さんあーる」をPRするため、ごみカレンダーに周知掲載をするよう工夫されたい。ごみ収集業者との聞き取り面談から各地区ごみ集積所のごみ袋内には分別方法、包装マナーが悪い場所があることが判明した。追跡調査や市民周知を促して収集できないごみ袋がないよう努めること。
458	生活環境保全事業		地域の清掃活動を地域主導によるクリーン伊予運動とすることは重要である。やらされている感から脱皮し、ボランティアの意義や子どもの頃から地域のことは地域で綺麗にするという意識付けにもなるよう推進されたい。
459	環境衛生一般事務		
460	新エネルギー等関連設備導入促進事業		
461	環境保全対策事業		
462	ごみ減量推進事業		
463	節水等推進事業		
464	防疫等対策事業		
465	火葬場事業		
466	清掃総務一般事務		
467	ごみ処理施設組合事業		
468	し尿処理施設組合事業		
469	教育委員会運営事業		
470	通学バス運行事業		
471	教育委員会事務局一般事務		
472	教育補助事業		
473	適応指導教室事業		
474	特別支援教育事業		
475	ALT派遣事業		新学習指導要領では英語教育、国際理解教育の拡充が実施される。ALTの増員等が必要になっており、予算確保、人員確保を確実にを行う必要がある。
476	教員住宅管理運営事業		
477	小学校運営事業		
478	小学校パソコン教室運営事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
479	小学校児童扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	18,810	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
480	小学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	9,307	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
481	小学校教育振興一般事務	学校教育課	S	A	A	S	A	A	14,172	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
482	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	3,023	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
483	中学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	52,187	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
484	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	17,814	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
485	中学校生徒扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	18,467	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
486	中学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	8,182	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
487	中学校教育振興一般事務	学校教育課	S	A	A	S	A	A	9,641	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
488	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,087	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
489	幼稚園運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	29,279	14.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
490	児童生徒健康診断事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,535	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
491	学校体育大会運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	8,974	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
492	結核対策委員会事業	学校教育課	A	B	A	A	B	A	111	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
493	保健体育総務一般事務	学校教育課	A	A	A	S	A	A	15,544	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
494	小学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	10,914	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
495	小学校営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,126	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
496	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	60	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊24項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
497	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	0	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊25項のとおり	事業の休止、廃止を検討する。
498	中学校修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	9,164	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
499	中学校営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	100	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
500	中学校外構工事事業	学校教育課	-	-	-	-	-	-	63,660	0.3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
501	幼稚園修繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	1,148	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
502	幼稚園営繕事業	学校教育課	B	B	B	A	A	A	49	0.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
503	学校給食センター運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	134,797	7.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
504	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	3,435	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
505	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	733	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
506	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,708	1.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
507	青少年センター運営事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	2,624	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
508	社会教育総務一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	939	1.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
509	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	0	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
510	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	0	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
511	ふれあい館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	1,418	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
512	社会教育活動事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	146	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
513	生涯学習推進事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	3,093	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
514	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	595	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
515	文化財保護事業	社会教育課	B	B	A	A	A	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
516	文化振興事業	社会教育課	B	A	B	A	A	A	2,685	0.93	事業継続と判断する。		現状のまま継続
517	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	B	B	A	B	A	A	3,194	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
518	スマートIC設置箇所発掘調査事業	社会教育課	S	A	A	B	A	B	666	1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
519	図書館運営事業	社会教育課	S	S	A	B	A	A	25,751	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
520	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	社会教育課	A	B	B	B	A	B	5,599	1.1	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
521	社会教育指導員設置事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	5,148	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
522	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	2,297	1.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
523	公民館修繕事業	社会教育課	-	-	-	A	A	A	630	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
524	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	480	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
525	公民館一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	31,201	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
526	人権同和教育事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	1,961	1.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
527	人権教育団体育成事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	6,100	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
528	緑風館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	902	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
479	小学校児童扶助事業		
480	小学校教育推進事業		
481	小学校教育振興一般事務		
482	小学校理科教育設備整備事業		
483	中学校運営事業		
484	中学校パソコン教室運営事業		
485	中学校生徒扶助事業		
486	中学校教育推進事業		
487	中学校教育振興一般事務		
488	中学校理科教育設備整備事業		
489	幼稚園運営事業		
490	児童生徒健康診断事業		
491	学校体育大会運営事業		
492	結核対策委員会事業		
493	保健体育総務一般事務		
494	小学校修繕事業		
495	小学校営繕事業		
496	小学校空気調和設備設置事業	設置完了後は、維持管理事業へ移行し、適切な運用を図ること。	総合計画の基本政策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
497	中学校空気調和設備設置事業	設置完了後は、維持管理事業へ移行し、適切な運用を図ること。	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。
498	中学校修繕事業		
499	中学校営繕事業		
500	中学校外構工事事業		
501	幼稚園修繕事業		
502	幼稚園営繕事業		
503	学校給食センター運営事業		
504	生活改善センター管理運営事業		
505	中山林業センター管理運営事業		
506	社会教育関係団体助成事業		
507	青少年センター運営事業		
508	社会教育総務一般事務		
509	[4720]中山地域公民館活動事業		
510	[4720]双海地域公民館活動事業		
511	ふれあい館運営事業		
512	社会教育活動事業		
513	生涯学習推進事業		
514	家庭教育・子育てサポート事業		
515	文化財保護事業		
516	文化振興事業		
517	伊予市内遺跡発掘調査等事業		
518	スマートIC設置箇所発掘調査事業		
519	図書館運営事業		
520	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業		新しい複合施設であり、体制整備とともに、市民の文化芸術の活動拠点施設となるよう、プレイベント、会館記念事業、通年事業等により基本理念に沿った管理運営を推進しなければならない。
521	社会教育指導員設置事業		
522	[4720]伊予地域公民館活動事業		
523	公民館修繕事業		
524	地区公民館運営活動助成事業		
525	公民館一般事務		
526	人権同和教育事業		
527	人権教育団体育成事業		
528	緑風館運営事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
529	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	142	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
530	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	B	B	B	A	B	A	904	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
531	社会体育事業運営事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	6,167	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
532	社会体育施設管理事業	社会教育課	A	B	B	A	A	A	3,879	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
533	体育大会補助事業	社会教育課	B	A	A	A	A	A	683,600	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
534	社会体育団体育成事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	4,336	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
535	市長秘書事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	3,438	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
536	政策推進事業	未来づくり戦略室	A	B	A	A	A	A	1,367	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
537	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	633	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
538	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	A	A	A	S	A	A	1,123	0.6	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊26項のとおり	さらに重点化
539	[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	A	B	B	A	A	A	60	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
540	[575]行政改革推進事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	27	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
541	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	5,370	0.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊27項のとおり	さらに重点化
542	上水道運営事業	水道課	-	-	-	-	-	-	48,156	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
543	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	A	A	A	A	A	A	29,107	1.81	事業継続と判断する。		現状のまま継続
544	(水道)電算委託事業	水道課	A	A	A	A	A	A	3,007	0.26	事業継続と判断する。		現状のまま継続
545	(水道)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	74,339	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
546	(水道)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	272,158	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
547	簡易水道運営事業	水道課	A	B	B	A	B	B	46,694	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
548	飲料水供給施設事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,210	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
549	(水道)単独事業	水道課	A	B	B	A	A	A	11,648	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
550	飲用井戸整備事業	水道課	A	A	A	A	B	A	514	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
551	(水道)道路改良関連事業	水道課	A	A	A	A	A	A	5,511	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
552	(水道)配水地等清掃事業	水道課	A	B	A	A	B	A	576	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
553	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	S	A	A	S	A	A	7,948	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
554	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	B	B	B	A	B	B	119	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
555	(水道)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
556	(飲供)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,398	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
557	(飲供)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
558	(簡水)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	25,330	0.66	事業継続と判断する。		現状のまま継続
559	(簡水)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
560	(水道)水源地管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	79,122	1.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
561	(水道)公共下水道関連事業	水道課	B	A	B	A	A	B	1,890	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
562	(水道)漏水調査事業	水道課	A	A	A	S	A	A	12,085	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
563	(水道)水道メーター改造事業	水道課	A	B	A	A	B	A	2,019	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
564	(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	S	A	A	S	A	A	8,543	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
565	(水道)老朽管更新事業	水道課	A	A	B	A	A	A	39,176	0.79	事業継続と判断する。		現状のまま継続
566	(水道)給配水装置点検等事業	水道課	S	A	A	A	A	A	827	0.18	事業継続と判断する。		現状のまま継続
567	(簡水)施設単独災害復旧事業	水道課	S	A	A	S	A	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
568	(水道)水道メーター検針委託事業	水道課	S	A	A	S	A	A	5,823	0.18	事業継続と判断する。		現状のまま継続
569	(飲供)一般管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	38	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
570	(飲供)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	1,135	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
571	(飲供)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	299	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
572	(簡水)一般管理事業	水道課	A	B	B	A	B	B	1,276	0.26	事業継続と判断する。		現状のまま継続
573	(簡水)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	31,740	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
574	(簡水)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	9,232	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
575	出納事務	会計課	A	B	B	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
576	議会運営事業	議会事務局	-	-	-	-	-	-	132,597	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
577	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	A	A	A	A	A	A	13,526	3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
578	公平委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	135	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
579	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	32	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
580	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	1,153	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
581	選挙啓発事業	監査委員事務局	A	A	A	A	A	A	218	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
582	愛媛県知事選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	15,083	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
529	唐川コミュニティセンター運営事業		
530	スポーツ推進委員活動事業		
531	社会体育事業運営事業		
532	社会体育施設管理事業		
533	体育大会補助事業		
534	社会体育団体育成事業		
535	市長秘書事務		
536	政策推進事業		
537	総合計画等推進事業		
538	[575]行政評価運用事業	自信を持って取組を継続していくとともに、周知方法の改善を検討すること。	市の主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮ることとする。
539	[575]行政改革実施計画進捗管理事務		
540	[575]行政改革推進事務		重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
541	移住・定住推進事業	取組の継続と成果を含めた情報発信の強化を検討すること。	重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。
542	上水道運営事業		
543	(水道)水道料金収納徴収事業		
544	(水道)電算委託事業		
545	(水道)企業債支払利息		
546	(水道)企業債元金償還金		
547	簡易水道運営事業		
548	飲料水供給施設事業		
549	(水道)単独事業		
550	飲用井戸整備事業		
551	(水道)道路改良関連事業		
552	(水道)配水地等清掃事業		
553	(水道)配・給水管等漏水修理事業		
554	(水道)水のたいせつ啓発事業		
555	(水道)事業予備費		
556	(飲供)維持管理事業		
557	(飲供)事業予備費		
558	(簡水)維持管理事業		
559	(簡水)事業予備費		
560	(水道)水源地管理事業		
561	(水道)公共下水道関連事業		
562	(水道)漏水調査事業		
563	(水道)水道メーター改造事業		
564	(水道)検定満期メーター取替事業		
565	(水道)老朽管更新事業		
566	(水道)給配水装置点検等事業		
567	(簡水)施設単独災害復旧事業		
568	(水道)水道メーター検針委託事業		
569	(飲供)一般管理事業		
570	(飲供)起債償還元金		
571	(飲供)起債償還利子		
572	(簡水)一般管理事業		
573	(簡水)起債償還元金		
574	(簡水)起債償還利子		
575	出納事務		
576	議会運営事業		
577	農業委員会一般事務		
578	公平委員会事務		
579	固定資産評価審査委員会事務		
580	選挙管理委員会運営事務		
581	選挙啓発事業		
582	愛媛県知事選挙事業		

番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
583	愛媛県議会議員選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	914	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
584	道後平野土地改良区総代選挙事業	監査委員事務局	-	-	-	-	-	-	75	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止、廃止する。
585	監査委員運営事務	監査委員事務局	S	A	A	-	-	-	2,155	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続

番号	事務事業名称	最終判断コメント	二次判定のコメント（参考）
583	愛媛県議会議員選挙事業		
584	道後平野土地改良区総代選挙事業		
585	監査委員運営事務		